⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成21年９月９日17時00分
⑸　電子入札システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の提出期限　平成21年10月５日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成21年10月６日14時00分　東京空港事務所２階Ｄ会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KURATOMI TAKASHI Director of Tokyo Airport Administraitive Office, Tokyo Regional Civil Aviation Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Tokyo International Airport Electricity contract 3,000kW (the change is scheduled to 3,400kW in October 2010) The estimated electricity for the year 19,194,000kWh
⑷　Delivery period : From November 1 2009 through October 31　2010
⑸　Delivery place : On the specification
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Have grade A or B "Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2007／2008／2009
④　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electlicity Utilities Industry Law, or heve registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law
⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 October 5, 2009
⑼　Contact point for the notice : ODA ISAO, Supply Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Tokyo Airport Administraitive Office, Tokyo Regional Civil Aviation Bureau, 3—3—1 Hanedakuko Otaku, Tokyo 144—0041 Japan TEL 03—5757—3000 ext, 3205

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年８月12日
独立行政法人科学技術振興機構
分任契約担当者　イノベーション推進本部
研究支援部長　伊藤　洋一
◎調達機関番号　566　◎所在地番号　13
**○第21—204号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
共焦点レーザスキャン顕微鏡　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成22年１月29日
⑸　納入場所
〒351—0198 埼玉県和光市広沢２－１　理化学研究所物質科学研究棟５Ｆ　㈱科学技術振興機構袖岡生細胞分子化学プロジェクト
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成20・21年度独立行政法人科学技術振興機構競争参加資格において、物品の販売のＡ、Ｂ又はＣの等級の資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　独立行政法人科学技術振興機構から指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102—0075 東京都千代田区三番町５番地　三番町ビル２階　独立行政法人科学技術振興機構　イノベーション推進本部研究支援部　事業第二課　本間　秋男　電話03—3512—3535
⑵　入札説明書の交付方法
上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
平成21年10月５日17時00分
⑷　入札説明会の日時及び場所
平成21年８月24日15時00分
東京都千代田区三番町５番地　独立行政法人科学技術振興機構　三番町ビル２階会議室
⑸　開札の日時及び場所
平成21年10月19日13時30分
東京都千代田区三番町５番地　独立行政法人科学技術振興機構　三番町ビル１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　①この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。②上記①の提出資料に基づき物品の納入が可能な者であること及び迅速なアフターサービス体制等が整備されていると判断した者を落札対象とする。